（第１０号様式）

川崎市テレワーク導入促進補助金交付申請書兼実施報告書

年 月 日

（宛先）川崎市長

本店所在地

企業名

代表者職・氏名　　　　　　　　　印

　川崎市テレワーク導入促進補助金交付要綱第１４条の規定により、補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　補助申請額

（１）設備導入費　　　　　　　　　　金　　　　　　　円（対象経費：　　　　　　円）

（２）コンサルティング費　　　　　　金　　　　　　　円（対象経費：　　　　　　円）

２　申請者概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事 業 内 容 | □製造業　　　□建設業  □卸売業　　　□小売業  □サービス業  □その他（　　　　　　　　） | | 資 本 金 | | 円  （大企業の出資割合　％） | |
| 従 業 員 数 | 人 | | 創 業 年 月 | | 年　　　　月 | |
| 担　当　者  連　絡　先 | 部署 |  | | 電話番号 | |  |
| 氏名 |  | | メールアドレス | |  |

３　添付書類

(１) 暴力団排除に係る誓約書（第２号様式）

(２) 法人にあっては、発行から３か月以内の法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）

(３) 個人にあっては、開業届又は確定申告書の写し

(４) 直近の市税の納税証明書

(５) 事業の実施に要した経費の支払いを証する書類で、事業実施期間内の支払いが確認できるもの

(６) 会社パンフレット等の事業内容が分かるもの、購入する機器等のパンフレット

(７) その他必要書類

４　申請にあたり宣誓・同意事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ・令和２年４月１日以前より市内に事業所がある中小企業又は市内に納税地がある個人事業主であること。 | □該当する | □該当しない  （該当しない場合は応募できません。） |
| ・市内の事業所の常時雇用する従業員が２名以上であること。 | □該当する | □該当しない  （該当しない場合は応募できません。） |
| ・市税を滞納していないこと。 | □該当する | □該当しない  （該当しない場合は応募できません。） |
| ・次のいずれにも該当しない者であること。  ア　発行済株式総数又は出資価格総額の２分の１以上を、同一の大企業（中小企業以外の者であって事業を営む者。ただし、中小企業投資育成株式会社、投資事業有限責任組合は大企業には含まれない。）が単独で所有している者  イ　発行済株式総数又は出資価格総額の３分の２以上を、大企業が所有している者  ウ　大企業の役員または職員を兼ねている者が役員総数の２分の１以上を占めている者 | □該当する | □該当しない  （該当しない場合は応募できません。） |
| ・川崎市暴力団排除条例（平成２４年川崎市条例第５号）第２条に規定する暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者でないこと。 | □該当する | □該当しない  （該当しない場合は応募できません。） |
| ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２  ３年法律第１２２号）第２条第１項に規定する風俗営業、同条  第５項に規定する性風俗関連特殊営業、同条第１３項に規定する接客業務受託営業及びこれに類する事業を行っていないこと。 | □該当する | □該当しない  （該当しない場合は応募できません。） |
| ・政治資金規正法（昭和２３年法律第１９４号）第３条に規定  する政治団体に該当する者でないこと。 | □該当する | □該当しない  （該当しない場合は応募できません。） |
| ・同一内容、同一経費で既に川崎市又は他の行政機関等の補助制度による補助等を受けていないこと。 | □該当する | □該当しない  （該当しない場合は応募できません。） |
| ・書面の提出を求め、又は現地調査等により、補助事業に係る帳簿等の関係書類や設備等、実施状況について調査を行う要請があった際は、同意します。 | □同意する | □同意しない  （同意しない場合は応募できません。） |

本誓約の内容に虚偽や不正があった場合は補助金の申請を取り下げます。補助金支給後に発覚した場合は補助金を返還します。

本店所在地

企　業　名

代表者職・氏名 　　　　　　　　　　　 印

（第１０号様式別紙）

実　施　報　告　書

１　事業実施期間

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の実施期間 | （着手）　　　年　　　月　　　日　～（完了）　　　　年　　　月　　　日 |

２　事業実施場所

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の実施場所 | * 本　店（交付申請書に記載の所在地と同じ） * その他（住所：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 実施場所において  常時雇用する従業員数 | 人 |

３　テレワーク導入内容

|  |  |
| --- | --- |
| 実施前の課題  及び導入目的 |  |
| 事業内容  【設備の導入】 | **【環境の構築】（必須）※すでに構築済みの場合はその内容を記述**  □テレワーク場所から社内サーバ等へのアクセス環境構築  いずれかを選択  いずれかを選択  ・VPN接続　　　・リモートデスクトップ方式  ・その他（　　　　　　　　　　　　　　）  □クラウドシステムを活用した社内外でのアプリケーションや  データ共有  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  （具体的内容） |
| **【テレワークで使用するアプリケーションの導入】（任意）**  導入したものを選択  □勤怠管理システム  □WEB会議システム等のコミュニケーションツール  □業務に使用するアプリケーション  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  （具体的内容） |
| 事業内容  【コンサルティング】 | □テレワーク導入のコンサルティング  実施したものを選択  □ネットワーク構築作業費  □VPNルーター、機器等の設置・設定作業費  □導入機器等の導入時の操作説明、操作マニュアル作成等に  係る委託経費  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  （具体的内容） |

４　テレワーク実施結果

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| テレワークで実施した業務内容 |  | |
| テレワーク実施日 |  | |
| テレワーク  実施人数 | ※公共の交通機関を  利用し通勤する者  人 | 「１　事業実施期間」に記載の期間中、本補助金で導入した端末の数と同じ人数（端末を導入しない場合は１人）以上の方が月に１回以上、テレワークを実施する必要があります。 |
| テレワーク  実施回数 | のべ　　　　回 |
| テレワーク実施者の  通勤方法 | □電車　　□バス　　□その他（　　　　　　　　） | |
| 実施による効果 | 公共交通機関の混雑緩和への効果  （通勤体制の変更による公共交通機関の利用減少等を記入） | |
| その他の効果  （業務の効率化が図れたことなどを記入） | |

５　他の公的補助の利用状況（テレワーク導入に関するものに限る）

|  |  |
| --- | --- |
| 他の公的補助が有る場合 | 補助金の名称：（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  補助申請の内容：  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（テレワーク導入に係る経費内訳及び補助額計算）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象事業 | 経費  区分 | 内容 | 規格（型番） | 数量  （単位） | 単価（円）  ※税抜額を記載 | 補助対象経費（円）  ※税抜額を  記載 |
| 設備  導入費 | 備品  購入費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 賃借料 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 使用料 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 補　助　対　象　経　費　　合　計　　　　① | | | | | | 円 |
| 補　助　申　請　額　　①×1/2(上限20万) | | | | | | 円 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象事業 | 経費  区分 | 内容 | 事業者 | 数量  （単位） | 単価（円）  ※税抜額を記載 | 補助対象経費（円）  ※税抜額を記載 |
| コンサルティング費 | 専門家謝礼 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 補　助　対　象　経　費　　合　計　　　　② | | | | | | 円 |
| 補　助　申　請　額　　②×1/2(上限5万) | | | | | | 円 |

※足りない場合は、行を増やしてお書きください。